

市議会の動き

(令和6年5月~7月)

第170号

令和6年8月
小平市議会事務局

目 次

議会の記録	1
会議の内容と結果	
幹事長会議	3
議会運営委員会	8
全員協議会	1 1
小平・村山・大和衛生組合議会	1 2
東京都十一市競輪事業組合議会	1 2
東京都四市競艇事業組合議会	1 2
東京都三多摩地区消防運営協議会	1 3
三多摩上下水及び道路建設促進協議会	1 3
三鷹・立川間立体化複々線促進協議会	2 0
野火止用水保全対策協議会	2 1
多摩地域都市モノレール等建設促進協議会	2 1
多摩北部都市広域行政圏協議会	2 3
全国市議会議長会	2 3
東京都市議会議長会	2 5
議会報告会	
市民と議会の意見交換会	2 6
議員表彰	2 7
参考資料	
会議の状況	2 8
委員派遣の状況	3 0
図書室だより	3 1
その他	
視察来庁の状況	3 2
一部事務組合等議会議員・協議会等委員	3 3

議 会 の 記 録

- 5月16日(木) 宮城県仙台市議会議員視察来庁(ふれあい下水道館、下水道整備等について)
- 18日(土) 市民と議会の意見交換会
- 21日(火) 総務委員会
- 22日(水) 生活文教委員会(西東京市視察)
全国市議会議長会定期総会
東京都十一市競輪事業組合議会臨時会
東京都四市競艇事業組合議会臨時会
- 23日(木) 厚生委員会(市内視察及び府中市視察あり)
- 24日(金) 環境建設委員会(朝霞市視察あり)
- 27日(月) 幹事長会議
- 28日(火) 三多摩上下水及び道路建設促進協議会総会
- 29日(水) 小平・村山・大和衛生組合議会臨時会
東京都市議会議長会定例総会
- 30日(木) 議会運営委員会
- 31日(金) 東京都三多摩地区消防運営協議会通常総会
- 6月 4日(火) 6月定例会初日
- 5日(水) 6月定例会2日目(一般質問)
- 6日(木) 6月定例会3日目(一般質問)
- 7日(金) 6月定例会4日目(一般質問)
- 11日(火) 総務委員会
- 12日(水) 生活文教委員会
- 13日(木) 厚生委員会
- 14日(金) 環境建設委員会
- 18日(火) 広聴広報特別委員会
- 19日(水) 都市基盤整備調査特別委員会
- 20日(木) 公共施設マネジメント調査特別委員会
- 24日(月) 幹事長会議
全員協議会
- 25日(火) 議会運営委員会
- 28日(金) 6月定例会最終日
広聴広報特別委員会
- 7月10日(水) 愛知県田原市議会議員視察来庁(各農家に適した経営モデルの構築、農産物直売所の適正配置プログラムについて)
- 7月16日(火) 広聴広報特別委員会
- 19日(金) 多摩北部都市広域行政圏協議会審議会

- 23日(火) 三鷹・立川間立体化複々線促進協議会総会
多摩地域都市モノレール等建設促進協議会総会
- 26日(金) 三多摩上下水及び道路建設促進協議会第3委員会
- 30日(火) 野火止用水保全対策協議会通常総会
- 31日(水) 三多摩上下水及び道路建設促進協議会第2委員会
佐賀県鳥栖市議会議員視察来庁(学校給食センター、食育、小平市学校給食用
物資規格基準書について)

幹事長会議

令和6年5月27日（木）

1 市長報告事項……了承

(1) 6月定例会提出議案等について

- ① 行政報告1件
- ② 初日提出予定議案14件
専決処分2件、人事3件、補正予算2件、条例5件、契約1件、和解1件

(2) 本日の報告事項

- ① 議会の指定議決に基づき専決処分した損害賠償の額の決定等について
- ② 定期監査及び例月現金出納検査の結果について
- ③ 令和5年度小平市一般会計繰越明許費について
- ④ （仮称）小平市こども計画策定の基本方針について
- ⑤ 小平市都市計画マスタープラン改定の基本方針について
- ⑥ 小平市特別支援教育総合推進計画（第二期）後期計画策定の基本方針について

令和6年5月27日（木）

1 議長報告事項……了承

(1) 議員提出議案、請願、陳情の受付等について

議員提出議案の撤回……1件

第12号 パレスチナ自治区ガザ地区における即時停戦と人道支援のための外交努力を国に求める意見書提出について

議員提出議案の受理……1件（予定を含む）

第 号 パレスチナ自治区ガザ地区における即時停戦と人道支援のためのさらなる外交努力を国に求める意見書提出について

請願の受理……4件

第7号 いじめ重大事態の調査報告書について原案を第三者が作成し提言の実施状況を報告すること等を求めることについて

第8号 学童クラブの開設時間延長を求めることについて

第9号 有害性が認められている一部有機フッ素化合物（PFAS）汚染から小平市民の健康を守るために、早急な対策を求める意見書の提出について

第10号 有害性が指摘されている一部有機フッ素化合物（PFAS）による地下水汚染の原因究明を求めることについて

陳情の受理……1件

第13号 対外的情報省の設立と横田基地等の見直しを求める意見書の提出について

(2) 令和6年度議会行事予定表の修正について

（5月30日の議会運営委員会において、協議・決定予定）

- (3) 常任委員会の行政視察の日程について
6月定例会中の各委員会で下記日程を協議し方向づけをする。
10月23日(水)～25日(金)(総務委員会、生活文教委員会)
10月30日(水)～11月1日(金)(厚生委員会、環境建設委員会)
- (4) 当面の特別委員会の日程について
- ① 広聴広報特別委員会
6月18日(火) 午前9時から
 - ② 都市基盤整備調査特別委員会
6月19日(水) 午前9時から
 - ③ 公共施設マネジメント調査特別委員会
6月20日(木) 午前9時から
- (5) 小平町親善訪問について
- ① 日程 8月24日(土)～8月26日(月) 2泊3日
 - ② 参加者 中江美和副議長(団長)、山田大輔生活文教委員長、
石津はるか議員、高橋政美議員、岡田しんぺい議員、三輪博美議員
 - ③ 同行者 伊藤俊哉副市長、篠宮智己総務部長
 - ④ 随行者 佐藤庸子主任
 - ⑤ 結団式 6月6日(木)(本会議3日目)
※午後の第1回目の休憩時(第2委員会室)
- (6) 一部事務組合議会に関する口頭報告について
- ① 日時 本会議初日終了後
 - ② 場所 議場(報告は演壇を使用、質疑応答は自席で)
 - ③ 順序 小平・村山・大和衛生組合→東京都十一市競輪事業組合・東京都四市
競艇事業組合
- (7) 議員親睦会役員会及び総会の開催について
- ① 役員会 6月5日(水)(本会議2日目)
※午後の第1回目の休憩時(第1議員応接室)
 - ② 総会 6月6日(木)(本会議3日目)
※昼食休憩に入ってから45分後に開始(全員協議会室)
- (8) 新規採用市職員の議会傍聴研修について
6月6日(木)(本会議3日目) 午前9時から11時頃(新職員等21人)
- (9) 市議会への提案箱及びウェブ提案箱に提出された意見等の取扱い進捗確認について
- (10) 東京都道路整備事業推進大会への参加について
- ① 日時 10月22日(火) 午後1時から
 - ② 場所 砂防会館 別館1階 シェーンバッハ・サボー
 - ③ 集合 開会時刻までに各自で現地に集合願います。
- (11) 東京河川改修促進連盟総会及び促進大会への参加について(予定)
- ① 日時 8月8日(木) 午後1時から

- ② 場 所 調布市グリーンホール
- ③ 集 合 開会時刻までに各自で現地に集合願います。
- (12) 文書質問書及び回答書の受理について
- (13) 定期監査における指摘事項等に対して講じた措置について
- (14) 議場の説明員席の変更について
- (15) 国の地方公共団体に対する指示権を拡大する地方自治法改正案に反対する声明
- (16) ガザ地区の即時停戦のための積極的外交を政府に要求する意見書の提出を求める陳情

2 協議事項

- (1) 令和5年度決算特別委員会参考資料集の加除要望について……継続協議
 - ① 受付期限：6月7日（金）まで
 - ② 担 当：西村係長
 - ③ 配付予定日：10月4日（金）
- (2) 選挙管理委員会事務局長の本会議への出席について……決定
課長職である選挙管理委員会事務局長に、これまでと同様に本会議に出席を求める方向性を決定した。
- (3) 多様な人材の地方議会への参画促進を求める意見書の扱いについて……継続協議
- (4) 各会派幹事長提出の議員提出議案の調整について

3 その他

- (1) 令和7年度「議会費関係予算」要望について
- (2) 防災訓練等の実施について
- (3) 議員手帳の購入について
- (4) 庁舎7階の冷暖房設備工事について
- (5) 東京都道路整備事業推進大会への参加者について
- (6) 東京河川改修促進連盟総会及び促進大会への参加者について

令和6年6月24日（月）

1 市長報告事項……了承

- (1) 6月定例会提出議案等について
最終日提出予定議案4件
追認3件、条例1件
- (2) 本日の報告事項
 - ① 議会の指定議決に基づき専決処分した損害賠償の額の決定等について
 - ② 例月現金出納検査の結果について
 - ③ 小平市土地開発公社の予算及び決算について
 - ④ 公益財団法人小平市文化振興財団の予算及び決算について
 - ⑤ 東部公園のプール再整備・萩山公園のプール跡地活用に関する公民連携事業基本的な方向性について
 - ⑥ 東部公園のプール再整備・萩山公園のプール跡地活用に関する公民連携事業実

施方針について

令和6年6月24日（月）

1 議長報告事項……了承

(1) 議員提出議案、請願、陳情の受付等について

議員提出議案の受理……1件（予定を含む）

第14号 有害性が認められている一部有機フッ素化合物（PFAS）汚染から小平市民の健康を守るために、早急な対策を求める意見書提出について

請願の字句訂正……3件

第7号 いじめ重大事態の調査報告書について原案を第三者が作成し提言の実施状況を報告すること等を求めることについて

第9号 有害性が認められている一部有機フッ素化合物（PFAS）汚染から小平市民の健康を守るために、早急な対策を求める意見書の提出について

第10号 有害性が指摘されている一部有機フッ素化合物（PFAS）による地下水汚染の原因究明を求めることについて

陳情の受理……2件

第14号 選択的夫婦別姓制度導入の国会審議を求める意見書の提出について

第15号 日本政府への女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を求める意見書の提出について

(2) 年間行事予定表の修正について

（6月25日の議会運営委員会において、協議・決定予定）

(3) 常任委員会の行政視察日程について

10月23日（水）から10月25日（金）まで

総務委員会、生活文教委員会

10月30日（水）から11月1日（金）まで

厚生委員会、環境建設委員会

(4) 常任委員会の視察について

厚生委員会の管外視察について

8月21日（水）（閉会中特定事件調査）

調査事項：インクルーシブ保育の取組について

視察先（予定）：東大和どろんこ保育園（東大和市）

(5) 当面の特別委員会の日程について

広聴広報特別委員会

① 6月28日（金）本会議閉会后

② 7月16日（火）午前9時から

(6) 昭和病院企業団構成市市議会議員の病院機能等の説明・見学会等の開催について

(7) 東京河川改修促進連盟総会及び促進大会への参加について（予定）

- ① 日 時 8月8日（木）午後1時から
- ② 場 所 調布市グリーンホール
- ③ 集 合 開会時刻までに各自で現地に集合願います。

(8) 文書質問書及び回答書の受理について

(9) 全国市議会議長会の表彰伝達について

(10) 議会報告会での意見等に関する回答及び取扱いの公表について

2 協議事項

(1) 小平市選挙管理委員会委員及び同補充員の選挙について……決定

- ① 任期 令和6年10月16日から令和10年10月15日まで
- ② 選挙の方法 9月定例会初日 先例により投票（単記無記名）
- ③ 定数 委員4人、同補充員4人

(2) 令和5年度決算特別委員会参考資料集の加除要望について……決定
各課からの変更要望9件について承認された。

(3) 小平市議会議員研修会について……継続協議

- ① 日 時 令和7年2月5日（水）の全員協議会終了後
- ② 講演テーマと講師について

※ 要望がある場合は、8月16日（金）までに、事務局へ連絡願います。

(4) 令和7年度「議会費関係予算」要望について……継続協議

(5) 多様な人材の地方議会への参画促進を求める意見書の扱いについて……継続協議

(6) 小平市議会の個人情報保護に関する条例施行規程の一部改正（案）について

……決定

3 その他

(1) 防災訓練等の実施について

(2) 昭和病院企業団構成市市議会議員の病院機能等の説明・見学会等の参加者について

(3) アメリカ合衆国の核実験への対応について

(4) 庁舎7階の冷暖房設備工事について

(5) 一般質問通告書の受付番号の記載誤りについて

議会運営委員会

令和6年5月30日（木）

- 1 市長報告事項……了承
 - (1) 6月定例会提出議案等について
 - ① 行政報告1件
 - ② 初日提出予定議案14件
専決処分2件、人事3件、補正予算2件、条例5件、契約1件、和解1件
 - (2) 本日の報告事項
(令和6年5月27日の幹事長会議における報告と同様の6項目)
- 2 議長報告事項……了承
 - (1) 令和5年度決算特別委員会参考資料集の加除要望について
※幹事長会議にて依頼済み
 - ① 受付期限：6月7日（金）まで
 - ② 担 当：西村係長
 - ③ 配付予定日：10月4日（金）
 - (2) 常任委員会の行政視察の日程について
6月定例会中の各委員会で下記日程を協議し方向づけをする。
10月23日（水）～25日（金）（総務委員会、生活文教委員会）
10月30日（水）～11月1日（金）（厚生委員会、環境建設委員会）
 - (3) 当面の特別委員会の日程について
 - ① 広聴広報特別委員会
6月18日（火）午前9時から
 - ② 都市基盤整備調査特別委員会
6月19日（水）午前9時から
 - ③ 公共施設マネジメント調査特別委員会
6月20日（木）午前9時から
 - (4) 小平町親善訪問について
 - ① 日 程 8月24日（土）～8月26日（月）2泊3日
 - ② 参加者 中江美和副議長（団長）、山田大輔生活文教委員長、
石津はるか議員、高橋政美議員、岡田しんぺい議員、三輪博美議員
 - ③ 同行者 伊藤俊哉副市長、篠宮智己総務部長
 - ④ 随行者 佐藤庸子主任
 - ⑤ 結団式 6月6日（木）（本会議3日目）
※午後の第1回目の休憩時（第2委員会室）
 - (5) 議員親睦会役員会及び総会の開催について
 - ① 役員会 6月5日（水）（本会議2日目）
※午後の第1回目の休憩時（第1議員応接室）
 - ② 総 会 6月6日（木）（本会議3日目）

※昼食休憩に入ってから45分後に開始（全員協議会室）

- (6) 新規採用市職員の議会傍聴研修について
6月6日（木）（本会議3日目）午前9時から11時頃（新職員等21人）
- (7) 市議会への提案箱及びウェブ提案箱に提出された意見等の取扱い進捗確認について
- (8) 東京都道路整備事業推進大会への参加について
 - ① 日時 10月22日（火）午後1時から
 - ② 場所 砂防会館 別館1階 シェーンバッハ・サボー
 - ③ 集合 開会時刻までに各自で現地に集合願います。
- (9) 東京河川改修促進連盟総会及び促進大会への参加について（予定）
 - ① 日時 8月8日（木）午後1時から
 - ② 場所 調布市グリーンホール
 - ③ 集合 開会時刻までに各自で現地に集合願います。
- (10) 文書質問書及び回答書の受理について
- (11) 定期監査における指摘事項等に対して講じた措置について
- (12) 議場の説明員席の変更について
- (13) 国の地方公共団体に対する指示権を拡大する地方自治法改正案に反対する声明
- (14) ガザ地区の即時停戦のための積極的外交を政府に要求する意見書の提出を求める陳情
- (15) 陳情の受理状況について
第13号 対外的情報省の設立と横田基地等の見直しを求める意見書の提出について

令和6年5月30日（木）

1 協議事項

- (1) 会期の決定及び会議の日割り（案）について……決定
- (2) 議事日程について……決定
 - ① 第1号（案）
 - ② 第2号（案）（一般質問1日目から3日目までの予定）
- (3) 令和6年度議会行事予定表の修正について……決定
本日決定し、6月定例会初日に配付
- (4) 議長の諮問事項について
一般会計予算・決算特別委員会の日数増について……決定
- (5) 選挙管理委員会事務局長の本会議への出席について……決定
幹事長会議で決定したとおり、課長職である選挙管理委員会事務局長に、これまでと同様に本会議に出席を求めることに決定した。また、議員必携に先例として掲載することを確認した。
- (6) 会議録に用いる表記の例外について……決定
「子供」を「こども」と表記することについて

2 その他

(1) 議会運営に関する協議事項について

・ Aチーム

- ① 委員会のオンライン開催、オンライン視察、中継について
- ② 小平市議会タブレット型端末機等使用基準の見直しについて
- ③ 個人用パソコンの議場等への持込みについて

・ Bチーム

- ① 議会基本条例の見直しについて
 - ア 議長及び副議長の所信表明について
 - イ 政策提言について
 - ウ その他
- ② アプリのインストールについて
- ③ 一般質問の日数増について

(2) 本会議及び委員会傍聴者の保育について

(3) タブレット端末を使用した一般質問に係る資料提示の運用マニュアルの改訂について

令和6年6月25日（火）

1 市長報告事項……了承

(1) 6月定例会提出議案等について

最終日提出予定議案4件
追認3件、条例1件

(2) 本日の報告事項

（令和6年6月24日の幹事長会議における報告と同様の6項目）

2 議長報告事項……了承

(1) 常任委員会の行政視察日程について

10月23日（水）から10月25日（金）まで

総務委員会、生活文教委員会

10月30日（水）から11月1日（金）まで

厚生委員会、環境建設委員会

(2) 常任委員会の視察について

厚生委員会の管外視察について

8月21日（水）（閉会中特定事件調査）

調査事項：インクルーシブ保育の取組について

視察先（予定）：東大和どろんこ保育園（東大和市）

(3) 当面の特別委員会の日程について

広聴広報特別委員会

① 6月28日（金）本会議閉会后

② 7月16日（火）午前9時から

- (4) 昭和病院企業団構成市市議会議員の病院機能等の説明・見学会等の開催について
- (5) 東京河川改修促進連盟総会及び促進大会への参加について（予定）
 - ① 日 時 8月8日（木）午後1時から
 - ② 場 所 調布市グリーンホール
 - ③ 集 合 開会時刻までに各自で現地に集合願います。
- (6) 文書質問書及び回答書の受理について
- (7) 全国市議会議長会の表彰伝達について
- (8) 議会報告会での意見等に関する回答及び取扱いの公表について

令和6年6月25日（火）

1 協議事項

- (1) 議事日程（第5号）（案）について……決定
- (2) 年間行事予定表の修正について……決定
本日決定し、6月定例会最終日に配付
- (3) 委員会中継について……継続協議

2 その他

- (1) 議会運営に関する協議事項について
 - ① 小平市議会タブレット型端末機等使用基準の見直しについて
 - ② 政策立案・政策提言の進め方について
 - ③ 個人用パソコンからタブレット端末へのデータ移行について
 - ④ 一般質問の日数増について
- (2) 議場等への飲料の持込みについて
- (3) 議場モニターの表示について
- (4) 庁舎7階の冷暖房設備工事に伴う広聴広報特別委員会の開催場所について
- (5) 防災訓練の日程について

全員協議会

令和6年6月24日（月）

1 小平市立小学校教師用指導書の買入れについて

小平・村山・大和衛生組合議会

令和6年5月29日（水） 臨時会

- 1 諸報告
- 2 会計年度任用職員の報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例
- 3 職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例
- 4 令和6年度一般会計補正予算（第1号）
地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第1表 債務負担行為」による。

事 項	期 間	限 度 額
電力需給管理等業務委託	令和7年度～令和12年度	51,755 千円

東京都十一市競輪事業組合議会

令和6年5月22日（水） 臨時会

- 1 議長の選挙
議 長 木 崎 親 一（昭島市）
- 2 副議長の選挙
副議長 清 水 仁 恵（調布市）
- 3 監査委員（議会議員のうちから選出する者）の選任につき同意を求めること
監査委員 福 室 英 俊（小平市）
- 4 議会の閉会中における議員の派遣

東京都四市競艇事業組合議会

令和6年5月22日（水） 臨時会

- 1 議長の選挙
議 長 田 原 茂（日野市）
- 2 副議長の選挙
副議長 下 沢 ゆきお（東村山市）
- 3 監査委員（議会議員のうちから選出する者）の選任につき同意を求めること
監査委員 及 川 妙 子（国分寺市）
- 4 監査委員（識見を有する者）の選任につき同意を求めること
監査委員 宮 崎 純 子
- 5 会計年度任用職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例
- 6 議会の閉会中における議員の派遣

東京都三多摩地区消防運営協議会

令和6年5月31日（金） 通常総会

1 議事

(1) 令和5年度経過報告

(2) 令和5年度歳入歳出決算

歳入総額 66万8,998円

歳出総額 18万 477円

歳入歳出差引残金 48万8,521円（令和6年度へ繰越）

(3) 令和6年度歳入歳出予算

歳入歳出とも 63万3,600円

(4) 役員改選

2 報告事項

(1) 令和6年度東京消防庁主要事業

三多摩上下水及び道路建設促進協議会

令和6年5月28日（火） 総会

1 報告事項

(1) 会務報告

(2) 委員会報告

① 第1委員会（上水）活動経過及び運動方針

② 第2委員会（下水）活動経過及び運動方針

③ 第3委員会（道路）活動経過及び運動方針

2 協議事項

(1) 令和5年度歳入歳出決算の認定

歳入決算額 189万4,817円

歳出決算額 130万 704円

歳入歳出差引残額 59万4,113円（翌年度繰越金）

(2) 令和6年度歳入歳出予算

歳入歳出とも 170万4,000円

(3) 役員の選任

会長 田中政義（国分寺市）

副会長 伊藤俊明（三鷹市）

〃 高柳貴美代（国立市）

〃 東亨（日の出町）

(4) 総会決議

三多摩地区上下水道及び道路対策に関する決議

豊かな自然に恵まれた三多摩地域は、都心の近郊生活圏として高度経済成長期の急激な人口増加に伴い都市化が進められた結果、上下水道や道路など都市基盤の整備について広範な対応が求められてきたところである。

本協議会では、三多摩地域に暮らす人々の快適な生活環境を実現するためには、これら都市基盤施設の整備が共通かつ極めて重要な課題であるとして、国及び東京都に対して事業の促進と財政措置について強く要請してきたところであるが、残念ながら今なお懸案事項が残されているのが現状である。

また、我が国が保有するインフラ施設の多くは高度経済成長期に整備され、一斉に更新時期を迎えるなど、老朽化への対応が大きな課題となっている。

近年、気候変動がもたらす未曾有の大規模自然災害が全国各地で発生している中、三多摩地域においても、頻発・激甚化が懸念される想定外の自然災害等への迅速・的確な防災対策の強化及び減災対策の促進を図るためには、上下水道や道路などの都市基盤の維持・管理体制の強化や計画的な更新等の取り組みが必要不可欠である。

さらに、安全で強靱な都市基盤を適切に整備していくことは、東京の持続的な成長及び国際競争力の強化につながり、未来にも引き継がれる都民共通の財産となる。

一方、ウクライナ危機に端を発する物価高騰などの要因により、国内における景気の先行きも不透明であり、今後の地域経済への影響も懸念される状況にある。

このような社会を取り巻く状況の中で、三多摩地域の各市町村においても、少子高齢化による人口減少問題や社会保障費の増大といった課題が山積しており、住民の様々なニーズに対応した新規事業の実施や公共施設の老朽化対策などにより多大な財政需要が見込まれており、今後も非常に厳しい行財政運営が求められている。

国及び東京都においては、その責任のもと、関係機関の連携により、下記事項の実現に向け早急に立法並びに適切な財政措置を確立し、積極的な施策を推進されるよう強く要望する。

記

(上水道事業に関する事項)

1 安定給水について

(1) 国・都は、震災時及び渇水時並びに将来の水需要への対策として、水源林の保全に関する法制度の強化をより確実に推進し、農薬等の使用に有効適切な施策を講ずるなどにより、安全で安定した水資源の確保及び河川や地下水の水質保全対策の指導強化を図ること。

(2) 都は、正規水源として国の認可を受けた多摩地区の地下水を、東京都の正規の保有量として計上し、地下水位及び水質の動向を監視するとともに、良質な地下水を有効活用するために水源井の維持保全や休止中の水源井を修理し、復活するなど積極的な活用及び地下水の保全・管理策の充実を図ること。また、河川水と地下水との割合については、引き続き地下水の割合の維持に努めるなど、安全でおいしい水を供給するための総合的・体系的な整備を行うこと。

(3) 都は、水資源の有効活用を図り、節水型都市実現に向けて雨水・中水の利用促進を図るとともに、技術的援助及び財政援助を行うこと。

(4) 都は、武蔵野市、昭島市、羽村市及び檜原村を除く都営水道26市町の事業について、民営化（コンセッション方式も含む。）を検討及び実施する場合において、その課題を捉えるとともに、議論のプロセスを把握できるよう十分かつ迅速な情報提供を行うこと。

2 財政支援について

(1) 国・都は、老朽化した水道施設（浄水場・配水池、管路等）の耐震強化といった災害対策に要する事業費や、施設更新に要する事業費、さらに配水管の布設替えなどの維持管理費が増加し、市及び村の財政を圧迫している状況を勘案し、老朽化施設の更新事業に対する国庫補助採択要件を緩和するとともに、水道施設の更新事業及び管路施設の耐震化事業に対しても、国庫補助対象の拡大と補助率の引き上げを行い、事業の促進を図ること。

(2) 国は、財政融資資金（旧資金運用部資金）及び地方公共団体金融機構資金（旧公営企業金融公庫資金）の補償金免除繰上償還を継続し、繰上償還条件の緩和を図るとともに、手続きの簡素化を図ること。

3 災害対策について

(1) 都は、総合災害対策として、耐震性、強風・洪水等を考慮した水道施設の整備を推進するとともに、適切な維持管理による取水井戸の積極的な活用により応急飲料水の確保を図るほか、初動応急給水活動を可能とするためのアクセス道路の整備、普及啓発活動や応急給水体制整備の促進、医療機関等の応急給水を確保するための給水管耐震化等、総合的な給水対策確立のための施設の維持・整備を進め、万全なる措置を早急に講ずること。

(2) 都は、総合震災対策として、あらゆる災害に対応するため給水体制の強化を図り、応急給水拠点及び未整備地域への応急給水槽の増設と早期設置、水道管の耐震継手化を行うなど、各自治体の地域特性を考慮した給水確保の即応体制及び広域的な相互応援体制の体系的な整備を行うこと。また、自治体が新たに指定した避難所も含めた各避難所への応急給水栓の整備を進めるとともに、強化が不足していると思われる部品の調査及び是正を行うこと。

4 水の安全対策について

(1) 都は、安全な水の供給を確保するため、特に原水（河川水及び水源井）及び浄水の水質監視体制の強化を図り、監視結果の早期情報提供を行うこと。また、河川等への有害物質流出等、水質異常や事故発生時の緊急体制の確立を図るとともに、速やかに関係市町に情報提供を行うこと。

(2) 都は、東日本大震災における原子力発電所の事故による放射性物質が河川水・地下水を通じて水道水に混入しないよう、各浄水場等の放射性物質の測定を引き続き行うなど、拠点を定め定期的な監視体制をつくり水質の安全を図ること。

(3) 国・都は、多摩地区の一部の井戸水源で高濃度の有機フッ素化合物（PFAS）が検出されたことから、有機フッ素化合物（PFAS）による地下水の広域的汚染状況について定期的な調査を実施し、原因究明及び対策の充実を図ること。また、その結果を速やかに26市3町1村に情報提供を行うとともに、わかりやすい形で公表すること。

(4) 国は、有機フッ素化合物（PFAS）の除去に対する財政支援を創設すること。

5 水道事業の運営及び一元化について

- (1) 都は、水道事業の一元化除外村について、早期に一元化を図るとともに、一元化までの間、水道事業運営に対し財政援助を行うこと。
- (2) 国・都は、事業区域内の安定給水を行うため、公道・私道部等のビニル管など老朽化した給水管の早期解消と漏水事故の際の連絡体制・修繕体制の更なる強化など適切な施設の維持管理及び給水サービスの向上に努めること。また、水道未普及地区への対策に努めること。

6 水道事業における行政手続きの電子化について

- (1) 都は、自治体DXを推進する観点から、水道事業における行政手続きの電子化の推進を図ること。
- (2) 水道事業における電子化（水道スマートメータ）について説明責任をはたすこと。

（下水道事業に関する事項）

1 財政支援について

（補助金について）

- (1) 国は、公共下水道事業の面的整備を円滑に促進するため、社会資本整備総合交付金等の国庫補助金について、補助対象範囲を拡大するとともに、国庫補助率を昭和59年度の補助率まで早期に復元し、いずれは、流域下水道並みの補助率へ引き上げること。
- (2) 都は、公共下水道事業に対する都補助金について、補助対象範囲等の拡大及び補助率の引き上げを図ること。
- (3) 都は、雨水管渠設置に対する都補助金の補助率の引き上げを図ること。
- (4) 都は、秋川の源流部である檜原村の河川汚濁防止のためにも、公共下水道等の財政的支援及び技術的支援を図ること。
- (5) 国・都は、下水道事業完了地域における維持管理に要する経費への補助拡充を認めること。
- (6) 国・都は、下水道ストックマネジメント支援制度による施設の改築・更新の補助対象範囲を拡充すること。また、下水道総合地震対策事業による耐震化に対する補助対象範囲の拡充を図ること。
- (7) 国・都は、下水道事業における雨水処理の維持管理に要する経費について、補助制度を創設すること。
- (8) 国は、下水道施設の改築への国費支援を確実に継続するとともに、予算を増額すること。
- (9) 国は、高度処理化、段階的高度処理化の設備改修工事に関する補助率の引き上げを図ること。
- (10) 都は、単独処理区の流域下水道への編入に係る財政的支援及び技術的支援を図ること。
- (11) 都は、下水道に接続するために自治体の実施する自家用ポンプ施設設置等にかかる補助事業に対する財政的支援制度を創設すること。

（起債について）

- (12) 国・都は、起債対象事業の拡大・条件緩和を図ること。
- (13) 国・都は、下水道事業を円滑に推進するため、地方債の資金区分について、公的資金の

拡充及び優先配分を図ること。

(14) 国・都は、高金利時に借り入れた下水道事業債に対して、公的資金補償金免除繰上償還及び借換制度を復活させ、その要件緩和を図るとともに、新規下水道事業債における償還方法についても見直しを図ること。

(15) 国・都は、公共下水道事業に係る起債の償還期限を延長するとともに、償還に伴う利子補給制度を新設すること。

(その他)

(16) 国・都は、流域下水道事業建設費に係る国の補助率や都の負担割合を引き上げ、流域下水道事業への市町村の建設負担金の軽減を図ること。

(17) 都は、流域下水道建設事業関係市町村負担金について、市町村が負担すべき項目を限定し、その根拠を明確に提示すること。

(18) 都は、流域下水道維持管理負担金の市町村負担額の軽減を図るとともに、汚水量認定における不明水について、「維持管理費に関する申し合せ事項」の見直しや、費用の一部負担、不明水発生源の調査、補修、施設の改善に関する技術指針等の充実など、不明水対策に関わる財政的支援及び技術的支援を図ること。

(19) 都は、下水道使用料徴収事務委託料の軽減を図ること。

(20) 都は、道路補修工事等に伴うマンホール蓋の高さ調整について、費用負担の軽減等を行うため、応分の負担をすることや、都の発注工事への組み入れ等の対応を行うこと。

(21) 都は、流域下水道事業の改良事業に要する経費について、負担軽減を図ること。

(22) 国・都は、下水道事業におけるウォーター P P P 導入に要する財政的支援及び技術的支援を図ること。

2 雨水対策について

(1) 都は、豪雨時における水再生センターの流入抑制に伴う流域幹線等での噴出事故防止のため、各水再生センター内への一時貯留施設の設置などの施設改良や、流域下水道幹線の改良などの対策を行うこと。また、噴出事故に伴う復旧費の財政的支援を図ること。

(2) 都は、「東京都豪雨対策基本方針」の対策地域以外にも雨水浸透施設設置事業補助制度を適用させること。

(3) 国・都は、一般家屋の浸水対策のため、止水板設置の補助制度を整備すること。

(4) 都は、都市計画法の規定に基づく開発許可における雨水の排水施設基準を、近年発生頻度が増加している大雨及び短時間豪雨に対応した基準とすること。

3 河川整備について

(1) 都は、中小河川及び調節池の整備を促進すること。

(2) 都は、不老川の早期改修整備促進を埼玉県に、境川の早期改修整備促進を神奈川県に働きかけること。

(3) 国は、多摩川の河道掘削等の水位上昇に伴う浸水被害を解消するための対策について、早期に完了させると共に維持すること。

4 その他

(1) 国は、下水処理場用地として、補助金等の交付を受けて取得した用地と市単独費にて取得した用地とを交換することが可能な制度を設けること。

(道路事業に関する事項)

1 市町村土木費補助等の拡充について

- (1) 都は、多摩地域における道路等の都市基盤整備を推進するため、今後も補助予算の確保に努めるとともに、さらなる増額措置を講ずること。
- (2) 都は、現行の採択基準の緩和、又は施設整備の実情にかなった採択基準に改め補助対象の範囲を拡大し、制度の質的充実を図ること。また、現行の補助率についても引き上げること。加えて、市町村職員への技術支援を図ること。
- (3) 国は、道路メンテナンス事業補助制度において、補助要件の拡大を図ること。また、都は、経年劣化や耐久性に問題がある橋梁の架け替えや大規模修繕、点検等に対する補助の拡充を図るとともに、鉄道敷内通路（認定外）についても補助対象とするよう対象範囲の拡大を図ること。また、さらなる予算の確保を行うこと。

2 都市計画道路事業補助・支援の充実について

- (1) 国は、都市計画道路事業補助の補助率の引き上げ及び予算の大幅な増額措置を図ること。また、都は、国に対し都市計画道路事業補助の補助率の引き上げ及び予算の大幅な増額措置を要請するとともに、引き続き予算のさらなる増額措置を図ること。

なお、国・都は、都市計画道路の整備に当たっては、市町村と調整、協議等を行い、積極的かつ全面的に支援を行うこと。

- (2) 都は、第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業に係る補助・支援を充実し、市の費用負担軽減を図ること。

3 交通安全施設等整備事業補助等の拡充について

- (1) 都は、市町村交通安全施設等整備事業補助予算の大幅な増額及び補助率の引き上げ、補助対象拡大等の措置を図ること。
- (2) 国・都は、街路樹を含む施設の維持管理や遊歩道の整備等についても補助対象とするよう対象範囲の拡大を図ること。

4 国道及び都道の整備推進について

- (1) 国・都は、国道、主要地方道及び一般都道の新設並びに改良等、整備事業を推進するとともに、事業実施に当たっては、安全、環境及び災害時等における機能にも配慮すること。
- (2) 都は、第3次交差点すいすいプランなどによる交差点部の右左折レーン及びバスベイの増設等、交通混雑解消のための整備を推進すること。
- (3) 国・都は、歩行者の安全確保及びバリアフリー並びに豊かな道路空間創出の観点から、道路改修、交差点改良、歩道拡幅整備及び設置を早急に進めること。

5 首都圏中央連絡自動車道及びアクセス道路について

- (1) 国は、首都圏中央連絡自動車道全線の早期供用開始に向けて建設を促進するとともに、利便性の向上を図ること。
- (2) 国は、首都圏中央連絡自動車道への主要なアクセス道路で未整備の路線については、早期に整備推進を図ること。

6 都市計画道路及び東京外かく環状道路の整備推進について

- (1) 都は、「東京における都市計画道路の整備方針（第四次事業化計画）」に基づき、都施

- 行と位置づけた優先整備路線の早期事業化及び既事業化路線の整備を図ること。
- (2) 都は、南北幹線道路の事業推進を図ること。
 - (3) 国・都は、地域事情により整備が必要なその他の都市計画道路についても、早期事業化及び既事業化路線の整備を推進すること。
 - (4) 国・都は、都市計画道路及び東京外かく環状道路の整備に当たっては、周辺地域住民の安全確保、不安の解消に万全の対策を講じ、十分な理解を得ること。また、東京外かく環状道路工事現場付近での陥没等については、国をはじめとする事業者は被害を受けた住民に寄り添った誠意ある丁寧な対応と、再発防止に万全を期すこと。
 - (5) 都は、計画内容再検討路線について早期検討に着手すること。
- 7 多摩川架橋の整備促進について
- (1) 都は、多摩川における計画橋梁の早期完成及び関連道路の整備促進を図ること。
 - (2) 都は、既設橋の架け替え及び拡幅改修事業を推進し、安全対策として歩道及び自転車道未設置橋については、その設置を促進すること。
 - (3) 国・都は、現在、構想段階である（仮称）第二多摩水道橋の具体的計画及び早期事業化を図るとともに、周辺の道路計画を含めた具体的な検討を進めること。
- 8 鉄道に起因する道路交通渋滞の緩和及び道路の安全性確保について
- (1) 国・都は、早期に踏切対策の推進を図ること。
 - (2) 国・都は、鉄道連続立体交差化の早期完成及び新規路線着手を推進すること。また、都は、新たな鉄道立体化の検討対象区間の抽出について検討すること。
- 9 架空線等の地中化事業促進及び補助制度の充実について
- (1) 国・都は、国道及び都道における架空線の地中化を促進すること。
 - (2) 都は、地中化に係る補助制度の充実を図ること。
- 10 都は、多摩都市モノレール延伸の早期事業化と構想路線の早期具体化を図るとともに関連道路の整備促進をすること。
- 11 国・都は、バリアフリー法に基づく、各種施策についてさらなる財政支援を図ること。
- 12 国・都は、中央自動車道の利便性の改善を図る事業について財政支援をすること。
- 13 都は、都が管理する林道の安全性確保のため、さらなる改良、整備を図ること。
- 14 都は、多摩新宿線（弾丸道路）構想の実現化を図ること。
- 15 自転車利用環境の整備について
- (1) 国・都は、国道・都道における自転車専用道などの自転車利用基盤整備について拡充を図ること。
 - (2) 国・都は、河川改修を推進し、サイクルロードを整備しやすい環境づくりを促進するとともに、積極的な協力支援を図ること。
 - (3) 国・都は、重要な交通手段である自転車が安全かつ快適に走行できる自転車道ネットワークの整備を図ること。
 - (4) 都は、自転車駐車場の整備に対し、積極的な補助・支援を図ること。
- 16 その他、委員会において必要と認められた道路建設に関連する事項

令和6年7月31日（水） 第2委員会

- 1 会務報告
- 2 協議事項
 - (1) 令和6年度第2委員会活動計画
 - (2) 国・東京都に対する陳情書

令和6年7月26日（金） 第3委員会

- 1 会務報告
- 2 協議事項
 - (1) 令和6年度第3委員会活動計画
 - (2) 国・東京都に対する陳情書

三鷹・立川間立体化複々線促進協議会

令和6年7月23日（火） 第56回総会

- 1 議事
 - (1) 令和5年度事業報告
 - (2) 令和5年度歳入歳出決算

歳入決算額	697万7,767円
歳出決算額	89万5,729円
歳入歳出差引金額	608万2,038円（翌年度繰越金）
 - (3) 令和6年度事業計画
 - ① JR中央線三鷹・立川間の複々線化を促進するため、東京都や東日本旅客鉄道株式会社と継続して連携を図るとともに、引き続き、国・東京都・東日本旅客鉄道株式会社等関係機関に対し要望活動を展開する。
 - ② 沿線市の主体的なまちづくり事業を推進するため、国、東京都への支援を要請する。
 - ③ 青梅線立川・西立川間三線高架化事業を促進する。
 - ④ 事業計画、執行に関し連絡調整を行うほか、情報資料の収集等を行う。
 - (4) 令和6年度歳入歳出予算

歳入歳出とも	681万1,038円
--------	------------

2 総会決議

決議

JR中央線三鷹駅立川駅間連続立体交差事業は、平成22年11月に高架化が完了したことで、18ヶ所の踏切が除却され、交通渋滞や踏切事故が解消するなど、大きな事業効果をもたらしている。また、沿線では再開発事業が進められるなど、まちづくりにも大きく寄与していることは、国、東京都をはじめ、地元国会議員、都議会議員の皆様の、多大なるご尽力とご支援の賜であると、ここに深く感謝申し上げるものである。

一方、中央線の複々線化事業については、国の諮問機関である交通政策審議会が平成28年4月にとりまとめた「東京圏における今後の都市鉄道のあり方について」の答申において、「地域の成長に応じた鉄道ネットワークの充実に資するプロジェクト」に挙げられているが、平成6年5月の都市計画決定以後、整備未着手となっている。

この事業は、中央線の混雑緩和といった利用者の利便性向上にとどまらず、東京都全体の防災力の強化につながるとともに、都市間連携の強化にも資するなど、事業の多方面にわたる意義はたいへん大きい。また、青梅線、五日市線の輸送力増強や都心へのアクセス利便性の向上にも資するものであり、多摩地域全体の振興のため、複々線化事業及び青梅線立川駅・西立川駅間の三線高架化事業については、一日も早く事業化されるよう強く望むものである。

多額の費用の確保などの課題があるものの、今後とも、国、東京都、東日本旅客鉄道株式会社及び関係機関に対し、引き続き事業促進を強く求めるとともに、促進協議会加盟市町村が一丸となって、沿線各市のまちづくりを進めるなど、事業促進に邁進することをここに宣言する。

野火止用水保全対策協議会

令和6年7月30日（火） 通常総会

1 議事

- (1) 令和5年度事業報告
- (2) 令和5年度収支決算及び監査結果報告
 - 歳入額 52万5,668円
 - 歳出額 36万3,516円
 - 差引残額 16万2,152円（翌年度繰越金）
- (3) 令和6年度事業計画
- (4) 令和6年度収支予算
 - 歳入歳出とも 22万2,154円
- (5) 令和6年度野火止用水保全に関する要望書
- (6) 役員交代

多摩地域都市モノレール等建設促進協議会

令和6年7月23日（火） 第43回総会

1 議事

- (1) 令和5年度事業報告
- (2) 令和5年度歳入歳出決算
 - 歳入決算額 473万3,819円
 - 歳出決算額 89万5,836円
 - 歳入歳出差引金額 383万7,983円（翌年度繰越額）

(3) 令和6年度事業計画

- ① 全線9.3km間すべての事業採択へ向けた関係機関への強い働きかけを行う。
- ② 箱根ヶ崎方面、町田方面、八王子方面の延伸の早期事業化に向け、東京都や多摩都市モノレール株式会社と継続して連携を図るとともに、引き続き、国・東京都・多摩都市モノレール株式会社等関係機関に対し要望活動を展開する。
- ③ 南北方面別の沿線市を中心とした事業促進に向けた活動を展開する。
- ④ 構想路線の早期事業化に向け、促進活動を行う。
- ⑤ 関連事業も含め、事業に必要な財源確保を、国及び東京都に対し、強く要請する。
- ⑥ 事業計画、執行に関し連絡調整を行うほか、情報資料の収集を行う。

(4) 令和6年度歳入歳出予算

歳入歳出とも 467万8,983円

(5) 役員改選

2 総会決議

決議

多摩都市モノレールは、平成12年1月に多摩センター駅・上北台駅間約1.6キロが全線開業し、多摩都市モノレール株式会社の様々なサービス向上の取組などにより地域住民の足として定着してきた。

これもひとえに国、東京都はもとより、地元国会議員、都議会議員の皆様のご多大なるご尽力とご支援の賜であり、ここに深く感謝申し上げるものである。

令和5年度の1日平均乗客数は約13万2千人と、新型コロナウイルス感染症流行前の9割強まで回復しており、今後、東京の都市力を一層高めていく必要性が増している中で、多摩都市モノレール事業が、多摩地域の振興や連携強化に寄与し、多摩自立都市圏の形成を図る上で重要な公共交通網の根幹をなすものとして、構想路線全線の早期事業化が強く望まれている。

国の諮問機関である交通政策審議会が平成28年4月にとりまとめた「東京圏における今後の都市鉄道のあり方について」の答申において、多摩都市モノレールの「上北台から箱根ヶ崎」、「多摩センターから八王子」、「多摩センターから町田」への延伸が、「地域の成長に応じた鉄道ネットワークの充実に資するプロジェクト」として挙げられており、早期の事業着手に向け国、東京都、地元国会議員、都議会議員の皆様には更なるお力添えをお願いするものである。

また、東京都においては、令和5年12月に上北台から箱根ヶ崎間の延伸について、都市計画案及び環境影響評価書案、並びに関連する都市計画道路の都市計画案に関する説明会が開催されたことで、本協議会としても2030年代半ばの開業に向けて手続きが着実に進んだものと捉えている。

今後とも、多摩地域を相互に結ぶ多摩都市モノレール全線9.3キロの早期開業を期するため、国、東京都及び関係機関に対し、引き続き事業促進を強く求めるとともに、促進協議会加盟の多摩地域全市町村が一致協力し、事業の促進に全力で取り組むことをここに宣言する。

多摩北部都市広域行政圏協議会

令和6年7月19日（金） 第1回審議会

1 議題

(1) 令和5年度歳入歳出決算

歳入決算額	1, 518万7, 328円
歳出決算額	1, 226万7, 178円
歳入歳出差引金額	292万 150円（翌年度繰越額）

2 報告事項

- (1) 令和5年度事業報告書
- (2) 令和6年度事務日程
- (3) 令和6年度専門委員会への付託事項
- (4) 令和6年度多摩六都フェアの日程等
- (5) 令和9年度以降の協議会等三役

全国市議会議長会

令和6年5月22日（水） 第100回定期総会

1 報告

(1) 令和4年度一般会計決算

歳入	6億 850万1, 524円
歳出	5億2, 166万9, 966円
差引残額	8, 683万1, 558円（翌年度へ繰越）

(2) 令和4年度表彰基金会計決算

歳入	1, 802万2, 895円
歳出	1, 328万9, 837円
差引残額	473万3, 058円（翌年度へ繰越）

(3) 令和4年度職員退職基金会計決算

歳入	3, 502万3, 841円
歳出	31万3, 372円
差引残額	3, 471万 469円（翌年度へ繰越）

(4) 令和6年度一般会計予算

歳入歳出とも	5億5, 240万9, 000円
--------	------------------

(5) 令和6年度表彰基金会計予算

歳入歳出とも	1, 830万1, 000円
--------	----------------

(6) 令和6年度職員退職基金会計予算

歳入歳出とも	3, 510万2, 000円
--------	----------------

2 議案審議

(1) 部会提出議案

- ① 令和6年能登半島地震からの復旧・復興に係る要望
- ② 東日本大震災からの復旧・復興
- ③ 原子力発電所事故災害への対応
- ④ 災害対応力強化及び災害等からの復旧・復興のための支援
- ⑤ 緊急防災・減災事業債の期限延長
- ⑥ 民間住宅の耐震対策支援事業への財政支援等の拡充
- ⑦ 北方領土問題の早期解決等
- ⑧ 日米地位協定の抜本的な改定及び在日米軍専用施設が集中する沖縄の基地負担軽減
- ⑨ 自治体情報システムの標準化・共通化における自治体に対する負担軽減
- ⑩ 物価高騰等に対する地方自治体への財源措置
- ⑪ 福祉・保健・医療施策の充実強化
- ⑫ 帯状疱疹ワクチンへの公費助成制度の創設並びに定期接種化
- ⑬ 認知症との共生社会の実現を目指した支援措置
- ⑭ 学校給食費の完全無償化
- ⑮ 不登校児童生徒に対する支援強化
- ⑯ 学校施設の整備に係る必要な財源の確保
- ⑰ 小中学校体育館への空調機設置に関する補助制度の拡充
- ⑱ 共同作業場施設の老朽化に伴う大規模改修に対する財源措置
- ⑲ 原油価格・物価高騰への対策
- ⑳ 水道事業における財政措置の拡充
- ㉑ 地域公共交通維持のための支援の拡充
- ㉒ 地方における公共交通ネットワークの再構築
- ㉓ 北海道の道路整備
- ㉔ 道路交通網の整備促進
- ㉕ 九州における高速交通網等の整備促進
- ㉖ 北海道新幹線の建設促進
- ㉗ 北陸新幹線の早期完成等

(2) 会長提出議案

- ① 多様な人材の市議会への参画促進に関する決議
- ② 地方税財源の充実確保及び地方創生・地方分権の推進に関する決議
- ③ 下請けいじめの根絶を求める決議
- ④ 頻発・激甚化する大規模災害等からの防災・減災対策及び復旧・復興対策等に関する決議
- ⑤ 令和6年能登半島地震からの復旧・復興に関する決議
- ⑥ 東日本大震災からの復旧・復興に関する決議
- ⑦ 会則の一部改正

東京都市議会議長会

令和6年5月29日（水） 定例総会

1 報告事項

- (1) 会務報告
- (2) 関東市議会議長会支部長会議の会議結果
- (3) 全国市議会議長会 部会長の補欠選任
- (4) 関東市議会議長会第2回理事会の会議結果
- (5) 関東市議会議長会新支部長会議の会議結果
- (6) 第245回東京都都市計画審議会の会議結果
- (7) 全国市議会議長会第236回理事会の会議結果

2 協議事項

- (1) 各市提出議案

3 その他

- (1) 令和6年度研修計画
- (2) 令和6年度事業計画
- (3) 令和6年度関係役員
- (4) 会員及び副議長・事務局長名簿
- (5) 令和6年度日中友好交流事業

議 会 報 告 会

市民と議会の意見交換会

令和6年5月18日（土）午後2時から4時まで

- 1 場 所 白梅学園大学 I（アイ）棟 1階 13講義室
- 2 テーマ 「地域と大学等の連携について」
- 3 参加者 36人

議 員 表 彰

下記の議員が議長会より、表彰を受けました。

○全国市議会議長会（令和6年5月22日付）

表彰

議員15年以上	伊藤 央議員
---------	--------

参 考 資 料

会議の状況

令和6年5月から7月までに行われた会議の状況は、次のとおりです。

閉会中の委員会審査及び調査（5月）

委員会名	開催日	会議 延時間	傍 聴 人 数	議 案 審 査 結 果				請 願・陳 情 審 査 結 果				委員 派遣	
				※ 可決	否決	撤回	継続	採択	不採択	取下げ	継続		
常任	総 務	5/21	1 : 0 5	4	—	—	1	—	—	—	—	—	—
	生活文教	5/22	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1
	厚 生	5/23	0 : 3 9	0	—	—	—	—	—	—	—	—	2
	環境建設	5/24	1 : 0 1	0	—	—	—	—	—	—	—	—	1

※可決には、同意・認定・承認を含む

閉会中の幹事長会議（5月）

会 議 名	開催日	会議 延時間	傍 聴 人 数	議 案 審 査 結 果				請 願・陳 情 審 査 結 果				
				※ 可決	否決	撤回	継続	採択	不採択	取下げ	継続	
幹 事 長 会 議	5/27	1 : 3 4	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※可決には、同意・認定・承認を含む

閉会中の議会運営委員会（5月）

委員会名	開催日	会議 延時間	傍 聴 人 数	議 案 審 査 結 果				請 願・陳 情 審 査 結 果				委員 派遣
				※ 可決	否決	撤回	継続	採択	不採択	取下げ	継続	
議 会 運 営	5/30	1 : 3 2	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※可決には、同意・認定・承認を含む

6月定例会本会議「会期6/4～6/28（25日間）」

本会議 日 数	会 議 延時間	傍 聴 人 数	議 案 審 査 結 果				請 願・陳 情 審 査 結 果			
			※可決	否決	撤回	継続	採択	不採択	取下げ	継続
5	33:00	97	16	—	1	4	4	—	—	—

※可決には、同意・認定・承認を含む

6月定例会中の委員会審査及び調査

委員会名	開催日	会議 延時間	傍 聴 人 数	議案審査結果				請願・陳情審査結果				委員 派遣	
				※ 可決	否決	撤回	継続	採択	不採択	取下げ	継続		
常 任	総務	6/11	2:37	1	3	-	-	-	-	-	-	-	-
	生活文教	6/12	4:49	5	1	-	-	-	1	-	-	-	-
	厚生	6/13	3:26	1	6	-	-	-	1	-	-	-	-
	環境建設	6/14	3:22	14	-	-	-	-	2	-	-	-	-
特 別	広聴広報	6/18	0:33	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	都市基盤 整備調査	6/19	1:44	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	公共施設 マネジメント 調査	6/20	1:54	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※可決には、同意・認定・承認を含む

6月定例会中の幹事長会議

会議名	開催日	会議 延時間	傍 聴 人 数	議案審査結果				請願・陳情審査結果				
				※ 可決	否決	撤回	継続	採択	不採択	取下げ	継続	
幹事長会議	6/24	1:20	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※可決には、同意・認定・承認を含む

6月定例会中の議会運営委員会

委員会名	開催日	会議 延時間	傍 聴 人 数	議案審査結果				請願・陳情審査結果				委員 派遣
				※ 可決	否決	撤回	継続	採択	不採択	取下げ	継続	
議会運営	6/25	1:21	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※可決には、同意・認定・承認を含む

閉会中の委員会調査（6月～7月）

委員会名	開催日	会議 延時間	傍 聴 人 数	議案審査結果				請願・陳情審査結果				委員 派遣	
				※ 可決	否決	撤回	継続	採択	不採択	取下げ	継続		
特 別	広聴広報	6/28	0:10	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		7/16	0:15	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※可決には、同意・認定・承認を含む

委員派遣の状況

令和6年5月から7月までに、委員派遣が下記のとおり行われました。

<視察>

委員会名	視察日	視察地	視察事項
生活文教委員会	5月22日(水)	西東京市	・国史跡指定後の遺跡に係る取組について
厚生委員会	5月23日(木)	小平市内	・私立認可保育園のなかまち保育園について
厚生委員会	5月23日(木)	府中市	・ヤングケアラー支援施策について
環境建設委員会	5月24日(金)	埼玉県朝霞市	・グリーンインフラでつなぐ、まちなかネットワークについて

図 書 室 だ よ り

令和6年5月から7月までの間に、下記の図書を配架しましたのでご利用ください。

○資料

書 名	発 行 所	発 行 年 月 日
統計書 令和5年版	企画政策部行政経営課	令和6年6月
小平市地域包括ケア推進計画(小平市高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画) (令和6(2024)年度～令和8(2026)年度))	健康福祉部高齢者支援課	令和6年3月
令和6年第1回定例会 昭和病院企業団議会議録	昭和病院企業団議会	令和6年2月
令和6年2月定例会 小平・村山・大和衛生組合議会議録	小平・村山・大和衛生組合議会	令和6年2月
令和6年第1回定例会 多摩六都科学館組合議会議録	多摩六都科学館組合議会	令和6年3月
多摩六都科学館 第3次基本計画 令和6年度～令和15年度 (2024年度～2033年度)	多摩六都科学館組合議会	令和6年3月

そ の 他

視察来庁の状況

令和6年5月から7月までの間、当市議会に下記のとおり視察来庁がありました。

市議会名	視察日	視察議員	会派等	視察事項
宮城県仙台市	5月16日(木)	5人	立憲民主党仙台	ふれあい下水道館、下水道整備等について
愛知県田原市	7月10日(水)	9人	総務産業委員会	各農家に適した経営モデルの構築、農産物直売所の適正配置プログラムについて
佐賀県鳥栖市	7月31日(水)	2人	彩りの会	学校給食センター、食育、小平市学校給食用物資規格基準書について

一部事務組合等議会議員

組 合 名	議 員 名
昭 和 病 院 企 業 団	津 本 裕 子 山 田 大 輔
湖 南 衛 生 組 合	鈴 木 洋 一 吉 本 ゆうすけ
小 平 ・ 村 山 ・ 大 和 衛 生 組 合	佐 藤 徹 柴 尾 ひろみ 外 山 まなみ 三 輪 博 美
東 京 都 十 一 市 競 輪 事 業 組 合	福 室 英 俊
東 京 都 四 市 競 艇 事 業 組 合	幸 田 昌 之
東 京 た ま 広 域 資 源 循 環 組 合	伊 藤 央
多 摩 六 都 科 学 館 組 合	岡 田 しんぺい 鈴 木 だいち

協 議 会 等 委 員

名 称	議 員 名	名 称	議 員 名
東 京 都 三 多 摩 地 区 消 防 運 営 協 議 会	松 岡 あつし	野 火 止 用 水 保 全 対 策 協 議 会	比 留 間 洋 一 細 谷 正 幸 田 昌 之
三 多 摩 上 下 水 及 び 道 路 建 設 促 進 協 議 会	松 岡 あつし	東 京 河 川 改 修 促 進 連 盟	松 岡 あつし
	(第1委員会) 柴 尾 ひろみ	多 摩 地 域 都 市 モ ノ レ ー ル 等 建 設 促 進 協 議 会	松 岡 あつし 川 里 富 美
	(第2委員会) 深 谷 幸 信	多 摩 北 部 都 市 広 域 行 政 圏 協 議 会 審 議 会	石 津 はるか 高 橋 政 美
	(第3委員会) 伊 藤 央		
三 鷹 ・ 立 川 間 立 体 化 複 々 線 促 進 協 議 会	松 岡 あつし 川 里 富 美	東 京 都 市 公 平 委 員 会 関 係 団 体 協 議 会	松 岡 あつし

市議会の動き 第170号

令和6年8月発行

編集・発行 小平市議会事務局
〒187-8701
小平市小川町二丁目1333番地
電話番号 042-346-9566
電子メール gikai@city.kodaira.lg.jp
¥ 170

